



## 平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成23年12月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第1四半期の連結業績(平成23年7月21日～平成23年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	25,396	△7.8	△1,028	—	△906	—	△796	—
23年7月期第1四半期	27,555	8.0	△971	—	△907	—	△1,007	—

(注) 包括利益 24年7月期第1四半期 △1,123百万円 (—%) 23年7月期第1四半期 △1,194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	△15.85	—
23年7月期第1四半期	△19.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	73,198	30,083	38.7
23年7月期	76,523	31,699	39.1

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 28,298百万円 23年7月期 29,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	10.00	10.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	5.6	△800	—	△700	—	△600	—	△11.94
通期	124,500	5.5	200	—	400	—	100	—	1.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期1Q	52,096,858 株	23年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	24年7月期1Q	1,851,993 株	23年7月期	1,851,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期1Q	50,244,865 株	23年7月期1Q	52,586,208 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。鉱工業生産は持ち直しているものの、回復テンポは緩やかであり、企業収益は減少し、設備投資も低水準で推移いたしました。先行きについても、電力供給の制約や、原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や、為替レートや株価の変動等景気の下振れリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、収益性の改善と各事業分野における事業構造改革を進めるとともに、LED やビルエネルギー管理システム(BEMS)の開発、販売を始めとする環境対策事業の推進、既存事業におけるクラウド化への対応などを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は253億9千6百万円と前年同四半期に比べ21億5千8百万円(7.8%)減少し、営業損失は10億2千8百万円(前年同四半期は9億7千1百万円の損失)、経常損失9億6百万円(前年同四半期は9億7百万円の損失)、四半期純損失は7億9千6百万円(前年同四半期は10億7百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

なお、報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を「オフィス環境事業」に統合し、「オフィス関連事業」に名称変更しております。併せて「情報エンジニアリング事業」を「情報関連事業」に名称変更しております。前年同四半期比の金額および比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

## &lt;公共関連事業分野&gt;

公共関連事業分野のうち、文教市場におきましては、首都圏における小中高及び大学向けの教育用ICTシステム案件は順調に獲得する事ができましたが、地方では財政難等により売上は伸び悩んでおります。教材関連では学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」が順調に推移しましたが、全国的には予算執行が慎重になっており前年より教材全体の売上は減少しております。また、教育用什器・施設設備では震災により提携工場に被害があり、東日本での売上は減少しましたが、早期の復旧により影響は限定的でした。

官公庁向けの情報システム分野では、基幹系業務システムである「Acrocity」の受注が順調に推移しております。

これらの結果、売上高は115億2千6百万円(前年同期比96.0%)、営業利益は6億9千1百万円(前年同期比154.0%)となりました。

## &lt;オフィス関連事業分野&gt;

オフィス関連事業分野では、当期より、オフィス環境部門とオフィスエンジニアリング部門を統合し、コスト削減と一層の事業効率化を推進しております。また、省エネルギー要請への対応に向け、新規事業としてECO事業をスタートさせました。

お客様の急速な経営環境の変化やワークスタイルの変化に対応すべく、当社グループの強みである「ICT」と「空間デザイン」及び「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上に寄与する空間構築事業を推進し、来たる首都圏大型オフィスビル竣工ラッシュ需要に向け提案活動を強化しております。

しかしながら、当四半期は、景気の先行き懸念による企業の投資見直しや延期等もあり、売上高は82億7千6百万円(前年同期比84.3%)、営業損失は10億7千8百万円(前年同期は8億6千5百万円の損失)となりました。

### <情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業の情報化投資が回復傾向にある中、直系販売会社の再編統合を契機とした販促行事を各地区で開催し、市場への情報発信量を増やす事により案件数の増大と受注の拡大が図れました。しかしながら、足元のマーケットの状況は、回復傾向にはあるものの、地方を含めた中堅中小企業全体の情報化投資の動向は順調とは言えず、厳しい状況が続いております。

社会福祉マーケットを対象とするオリジナル製品「絆」シリーズの受注は引き続き堅調に推移しており、この傾向は今後も続く見込みです。

情報系システム分野では、首都圏の中堅企業におけるネットワーク基盤更新、セキュリティ対策関連サポート、及び情報基盤再構築案件が好調に推移しております。又、大手企業、中堅企業を中心に、SNS（ソーシャルネットワークサービス）への関心が高まる中、こうした需要を取り込むべく、「社内 SNS ポータルシステム」の開発強化を推進しております。

これらの結果、売上高は 53 億 7 千 8 百万円（前年同期比 98.5%）、営業損失は 6 億 2 千 5 百万円（前年同期は 6 億 3 百万円の損失）となりました。

### <その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 2 億 1 千 6 百万円（前年同期比 80.7%）、営業損失は 5 千 3 百万円（前年同期は 1 千 8 百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### <資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 33 億 2 千 4 百万円減少し、731 億 9 千 8 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 27 億 3 千万円、受取手形及び売掛金の減少 11 億 1 千 9 百万円等により前連結会計年度末に比べ 29 億 9 千 7 百万円減少し、437 億 5 千万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 2 千 7 百万円減少し、294 億 4 千 7 百万円となりました。

### <負債及び純資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 17 億 8 百万円減少し、431 億 1 千 5 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少 45 億 4 千 1 百万円、短期借入金の増加 27 億 3 百万円等により前連結会計年度末に比べ 15 億 5 千 5 百万円減少し、341 億 7 千 2 百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ 1 億 5 千 2 百万円減少し、89 億 4 千 3 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少 12 億 5 千 2 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 16 億 1 千 6 百万円減少し、300 億 8 千 3 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 39.1%から 0.4 ポイント低下し、38.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 9 月 2 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,414	11,683
受取手形及び売掛金	22,143	21,023
商品及び製品	4,942	4,979
仕掛品	2,048	2,571
原材料及び貯蔵品	412	440
繰延税金資産	1,399	1,525
短期貸付金	159	163
その他	1,496	1,488
貸倒引当金	△269	△126
流動資産合計	46,748	43,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,995	4,927
機械装置及び運搬具 (純額)	199	192
工具、器具及び備品 (純額)	1,153	1,101
リース資産 (純額)	34	32
土地	9,319	9,306
建設仮勘定	1,198	1,215
有形固定資産合計	16,900	16,775
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,257
その他	130	126
無形固定資産合計	1,470	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,524	5,077
出資金	15	17
長期貸付金	1,550	1,550
繰延税金資産	2,861	3,228
その他	1,800	1,909
貸倒引当金	△347	△494
投資その他の資産合計	11,403	11,288
固定資産合計	29,775	29,447
資産合計	76,523	73,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,618	19,077
短期借入金	3,405	6,108
1年内返済予定の長期借入金	551	532
未払費用	3,485	3,090
未払法人税等	315	203
未払消費税等	162	257
賞与引当金	1,335	2,161
工事損失引当金	40	56
訴訟損失引当金	313	313
その他	2,498	2,370
流動負債合計	35,727	34,172
固定負債		
長期借入金	769	611
繰延税金負債	69	74
退職給付引当金	5,032	5,135
役員退職慰労引当金	198	—
資産除去債務	268	269
負ののれん	69	57
その他	2,689	2,794
固定負債合計	9,096	8,943
負債合計	44,823	43,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	22,628	21,376
自己株式	△563	△563
株主資本合計	30,289	29,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	142
為替換算調整勘定	△781	△882
その他の包括利益累計額合計	△383	△739
少数株主持分	1,793	1,784
純資産合計	31,699	30,083
負債純資産合計	76,523	73,198



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
売上高	27,555	25,396
売上原価	20,882	19,282
売上総利益	6,673	6,114
販売費及び一般管理費	7,645	7,142
営業損失(△)	△971	△1,028
営業外収益		
受取利息	14	12
金型・設備使用料	30	30
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	—	9
その他	92	147
営業外収益合計	149	211
営業外費用		
支払利息	34	30
売上割引	17	17
持分法による投資損失	17	—
その他	16	41
営業外費用合計	85	89
経常損失(△)	△907	△906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	—
投資有価証券評価損	11	23
特別損失合計	182	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,061	△930
法人税、住民税及び事業税	178	170
法人税等調整額	△255	△333
法人税等合計	△76	△163
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△984	△767
少数株主利益	23	29
四半期純損失(△)	△1,007	△796

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△984	△767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△251
為替換算調整勘定	△95	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	△209	△356
四半期包括利益	△1,194	△1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,217	△1,152
少数株主に係る四半期包括利益	23	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,225	6,841	8,156	27,223	331	27,555	—	27,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	89	13	135	684	819	△819	—
計	12,257	6,931	8,170	27,358	1,016	28,375	△819	27,555
セグメント利益又は損失(△)	424	△656	△692	△925	△75	△1,000	28	△971

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が1百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が4百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が1百万円それぞれ増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,526	8,276	5,378	25,180	216	25,396	—	25,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	84	14	275	632	907	△907	—
計	11,703	8,360	5,392	25,456	848	26,304	△907	25,396
セグメント利益又は損失(△)	691	△1,078	△625	△1,011	△53	△1,064	36	△1,028

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を「オフィス環境事業」に統合し、「オフィス関連事業」に名称変更しております。併せて「情報エンジニアリング事業」を「情報関連事業」に名称変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,009	9,816	5,462	27,288	267	27,555	—	27,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	71	44	214	680	894	△894	—
計	12,108	9,887	5,506	27,502	948	28,450	△894	27,555
セグメント利益又は損失 (△)	448	△865	△603	△1,019	△18	△1,038	66	△971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。